

# 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る 地域再生計画認定（令和7年度第3回）について

令和8年3月31日

内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載する地域再生計画について、同条第15項の規定に基づき、別紙2、別紙3のとおり認定しました。今回の認定状況等は、以下のとおりです。

## 1. 地域再生計画の認定状況

(1) 新規… 468件（申請団体数：7県、461市町村）

(2) 変更… 111件（申請団体数：6府県、105市町村）

＜主な変更点＞事業内容、KPI、事業実施期間、寄附の金額の目安 等

今回の認定により、令和8年4月1日現在で効力のある認定計画数は1,621計画になります（複数の地域再生計画の認定を受けている団体があるため、下記2.の認定団体数とは一致しません。）。

## 2. 認定団体数

今回の認定により、令和8年4月1日現在で効力のある認定計画を有する団体は1,613団体（46道府県、1,567市町村）となります。

区分	令和8年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数・割合 (①)(※)		(参考) 令和7年11月28日現在 (令和7年度第2回認定後) で効力のある認定計画を 有する団体数 (②)	(参考) 増減 (①-②)
	道府県	46	100%	46
市町村	1,567	92.4%	1,628	▲61
計	1,613	92.6%	1,674	▲61

※制度の対象外となる団体を除いて算出したもの

## 3. 今後の予定

令和8年度第1回の認定に向けた申請の受付は、令和8年5月頃を予定しています。

● 添付資料

- ・ 別紙 1 企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）
- ・ 別紙 2 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の新規認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 3 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の変更認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 4 企業版ふるさと納税の概要

《お問い合わせ先》  
内閣府地方創生推進事務局  
TEL:03-6257-1421

(別紙1)

## 企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）

	令和8年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合		令和8年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合
	道府県分	市町村分	合計			道府県分	市町村分	合計	
北海道	1	166	167	92.7%	滋賀県	1	17	18	89.5%
青森県	1	34	35	85.0%	京都府	1	25	26	96.2%
岩手県	1	30	31	90.9%	大阪府	1	41	42	95.3%
宮城県	1	33	34	94.3%	兵庫県	1	41	42	100.0%
秋田県	1	22	23	88.0%	奈良県	1	37	38	94.9%
山形県	1	31	32	88.6%	和歌山県	1	25	26	83.3%
福島県	1	50	51	84.7%	鳥取県	1	17	18	89.5%
茨城県	1	44	45	100.0%	島根県	1	18	19	94.7%
栃木県	1	22	23	88.0%	岡山県	1	27	28	100.0%
群馬県	1	34	35	97.1%	広島県	1	22	23	95.7%
埼玉県	1	57	58	96.6%	山口県	1	17	18	89.5%
千葉県	1	46	47	90.2%	徳島県	1	24	25	100.0%
東京都		17	17	58.6%	香川県	1	17	18	100.0%
神奈川県	1	27	28	100.0%	愛媛県	1	19	20	95.0%
新潟県	1	27	28	90.0%	高知県	1	33	34	97.1%
富山県	1	15	16	100.0%	福岡県	1	57	58	95.0%
石川県	1	18	19	94.7%	佐賀県	1	17	18	85.0%
福井県	1	17	18	100.0%	長崎県	1	20	21	95.2%
山梨県	1	26	27	96.3%	熊本県	1	45	46	100.0%
長野県	1	60	61	77.9%	大分県	1	16	17	88.9%
岐阜県	1	40	41	95.2%	宮崎県	1	26	27	100.0%
静岡県	1	35	36	100.0%	鹿児島県	1	41	42	95.3%
愛知県	1	54	55	100.0%	沖縄県	1	34	35	82.9%
三重県	1	26	27	89.7%	<b>合計</b>	<b>46</b>	<b>1,567</b>	<b>1,613</b>	<b>92.4%</b>

(注) 認定市町村割合は、制度の対象外となる市町村を除いて算出したもの。

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の  
新規認定を受けた団体一覧（令和7年度第3回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	<b>地方公共団体名</b>
北海道	北海道、美唄市、士別市、根室市、砂川市、登別市、北広島市、知内町、七飯町、鹿部町、長万部町、黒松内町、妹背牛町、雨竜町、中富良野町、下川町、苫前町、初山別村、遠別町、置戸町、湧別町、大空町、厚真町、むかわ町、平取町、様似町、音更町、新得町、清水町、池田町、豊頃町、本別町、浦幌町、弟子屈町、標津町、羅臼町
青森県	つがる市、外ヶ浜町、中泊町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
岩手県	遠野市、一関市、陸前高田市、岩手町、西和賀町、平泉町、住田町、山田町、田野畑村、普代村、野田村
宮城県	石巻市、多賀城市、登米市、東松島市、富谷市、亘理町、松島町、涌谷町、美里町、女川町
秋田県	秋田県、秋田市、大館市、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、仙北市、小坂町、三種町、八峰町、大潟村、東成瀬村
山形県	新庄市、寒河江市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、中山町、河北町、大石田町、金山町、最上町、川西町、小国町、飯豊町、庄内町、遊佐町
福島県	郡山市、二本松市、大玉村、只見町、西会津町、柳津町、三島町、泉崎村、石川町、平田村、広野町、楢葉町、浪江町
茨城県	茨城県、結城市、常総市、高萩市、ひたちなか市、坂東市、行方市、城里町、河内町
栃木県	栃木県、足利市、日光市、矢板市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町
群馬県	高崎市、館林市、榛東村、片品村、大泉町、邑楽町
埼玉県	川越市、川口市、所沢市、飯能市、加須市、狭山市、上尾市、越谷市、朝霞市、志木市、北本市、富士見市、三郷市、幸手市、日高市、越生町、滑川町、嵐山町、吉見町、皆野町、杉戸町
千葉県	千葉市、館山市、茂原市、習志野市、市原市、鴨川市、袖ヶ浦市、白井市、神崎町、横芝光町、大多喜町、鋸南町
東京都	昭島市、東村山市、武蔵村山市、稲城市、日の出町
神奈川県	横須賀市、三浦市、秦野市、大磯町、中井町、大井町、湯河原町
新潟県	長岡市、三条市、十日町市、見附市、南魚沼市、関川村
富山県	富山県、魚津市、氷見市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町、朝日町

	地方公共団体名
石川県	川北町、津幡町、内灘町、志賀町、能登町
福井県	小浜市、大野市、あわら市、越前町、美浜町、高浜町
山梨県	甲府市、山梨市、笛吹市、早川町、道志村、山中湖村、小菅村、丹波山村
長野県	松本市、上田市、須坂市、中野市、御代田町、下諏訪町、辰野町、南箕輪村、天龍村、大桑村、白馬村、小谷村、山ノ内町、野沢温泉村
岐阜県	美濃市、恵那市、土岐市、養老町、揖斐川町、坂祝町、御嵩町
静岡県	静岡県、静岡市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、河津町、清水町、小山町
愛知県	豊橋市、岡崎市、豊川市、西尾市、東海市、岩倉市、豊明市、愛西市、みよし市、蟹江町、阿久比町、美浜町、武豊町、幸田町、豊根村
三重県	伊勢市、亀山市、熊野市、いなべ市、志摩市、東員町、明和町、大台町、玉城町、度会町、御浜町
滋賀県	彦根市、守山市、野洲市、湖南市、東近江市、竜王町
京都府	京都市、宮津市、長岡京市、大山崎町、久御山町、笠置町、和束町、南山城村、伊根町
大阪府	堺市、守口市、泉佐野市、河内長野市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、泉南市、大阪狭山市、島本町、太子町
兵庫県	神戸市、明石市、芦屋市、相生市、豊岡市、赤穂市、高砂市、加西市、丹波市、朝来市、播磨町、市川町、上郡町、香美町
奈良県	大和郡山市、橿原市、桜井市、山添村、斑鳩町、高取町、広陵町、吉野町、下市町、上北山村
和歌山県	和歌山県、海南市、岩出市、九度山町、日高町、由良町、みなべ町、白浜町、那智勝浦町、太地町、北山村
鳥取県	鳥取市、倉吉市、三朝町、南部町、伯耆町
島根県	益田市、安来市、邑南町
岡山県	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、総社市、高梁市、備前市、真庭市、和気町、矢掛町、鏡野町、勝央町、美咲町
広島県	呉市、福山市、府中市、庄原市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、坂町、世羅町
山口県	防府市、岩国市、田布施町、平生町
徳島県	勝浦町、石井町、神山町、松茂町、藍住町、つるぎ町

	地方公共団体名
香川県	丸亀市、三木町、宇多津町
愛媛県	今治市、八幡浜市、新居浜市、東温市、上島町、久万高原町、鬼北町、愛南町
高知県	南国市、土佐市、土佐清水市、四万十市、東洋町、大豊町、土佐町、佐川町、越知町
福岡県	久留米市、柳川市、八女市、うきは市、糸島市、志免町、粕屋町、添田町、糸田町、苅田町
佐賀県	鳥栖市、多久市、鹿島市、小城市
長崎県	長崎県、長崎市、諫早市、大村市、対馬市、長与町、佐々町
熊本県	八代市、荒尾市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、天草市、大津町、南阿蘇村、嘉島町、山都町、多良木町
大分県	津久見市、豊後大野市、由布市、国東市、玖珠町
宮崎県	都城市、延岡市、小林市、三股町、西米良村、川南町、高千穂町
鹿児島県	枕崎市、指宿市、日置市、曾於市、さつま町、湧水町、中種子町
沖縄県	浦添市、名護市、糸満市、豊見城市、南城市、本部町、金武町、座間味村、粟国村、久米島町

●個別的な計画(地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画)の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
北海道栗山町	栗山高校魅力化支援事業計画
新潟県柏崎市	第2期 オールシーズン元気に遊ぼう かしわ★ざ★キッズ支援プロジェクト
	第2期 新たなエネルギーのまちの形成による経済と環境の共存プロジェクト

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の  
変更認定を受けた団体一覧（令和7年度第3回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	地方公共団体名
北海道	北海道、士別市、倶知安町、積丹町、栗山町、占冠村、津別町、日高町、更別村、厚岸町、中標津町
青森県	東通村、階上町
岩手県	二戸市、軽米町、洋野町
宮城県	白石市、丸森町、色麻町
秋田県	秋田県、横手市、大館市
福島県	福島市、いわき市、飯舘村
茨城県	桜川市
栃木県	小山市
群馬県	神流町、高山村
埼玉県	東松山市、宮代町
千葉県	柏市、勝浦市、八千代市、睦沢町、長南町
東京都	日野市
神奈川県	横浜市
新潟県	津南町
富山県	富山市、入善町
福井県	池田町
山梨県	北杜市
長野県	飯島町、宮田村、喬木村
岐阜県	池田町、坂祝町
静岡県	静岡市、藤枝市、長泉町、森町
愛知県	名古屋市、豊田市、稲沢市、新城市、尾張旭市、清須市、あま市、大口町、大治町、東浦町
三重県	四日市市、菰野町、朝日町

	地方公共団体名
滋賀県	日野町
京都府	京都市、福知山市、亀岡市、向日市
大阪府	大阪市、富田林市、摂津市、河南町
奈良県	十津川村
和歌山県	古座川町
鳥取県	北栄町、日吉津村
島根県	浜田市、川本町、美郷町
岡山県	井原市、瀬戸内市、西粟倉村
広島県	広島県、廿日市市
山口県	山陽小野田市
香川県	香川県、高松市
愛媛県	伊予市
高知県	香南市
福岡県	新宮町、岡垣町
佐賀県	大町町
熊本県	熊本県、美里町、益城町、甲佐町、五木村
大分県	大分県、佐伯市、臼杵市
宮崎県	五ヶ瀬町
鹿児島県	東串良町
沖縄県	沖縄市、うるま市、中城村、八重瀬町

●個別的な計画(地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画)の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
広島県	鞆の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト～
広島県福山市	
高知県仁淀川町	仁淀川町観光活性化プロジェクト

## 企業版ふるさと納税

- 地方創生の充実強化に向け、民の力を活用し、地方への資金の流れを生み出す目的で創設（H28年度～）
- 地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税を税額控除（最大約9割の軽減効果）  
※地方公共団体が地方版総合戦略を基に地域再生計画を策定する必要あり
- 企業の人材を地方公共団体等に派遣し、人件費分の寄附を合わせて行うことで「人材派遣型」としても活用可能

### ポイント

- ✓ 寄附企業への経済的な見返りは禁止(※)
- ✓ **本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外**
- ✓ 10万円以上の寄附が対象
- ※ 地方公共団体のHP・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約等は可能(Q&A等参照)



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減！

＜税額控除について＞

法人住民税：寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税額額の20%が上限）  
 法人税：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除  
 ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）  
 法人事業税：寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

＜対象外団体について＞  
 東京都及び市区町村のうち地方交付税の不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は本制度の対象外

### 企業のメリット

- ◆ 社会貢献を通じたイメージアップ（企業としてのPR効果）
- ◆ 地域資源を生かした新しい事業の展開 等



援農ボランティアツアーの実施  
(青森県弘前市)



ロケット発射場や滑走路の整備など  
航空宇宙産業の推進（北海道大樹町）

### 自治体のメリット

- ◆ 民間資金を活用した地方創生の取組の活性化
- ◆ 官民連携による企業とのパートナーシップの構築 等

### 活用実績

寄附額： **631.4億円**（R6実績・前年比34%増）  
 寄附企業： **8,464社**（R6実績・前年比10%増）  
 計画策定自治体： **1,613団体**（R8.4.1時点）



＜制度詳細＞ 内閣府地方創生推進事務局 企業版ふるさと納税ポータルサイト ([https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyoy\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyoy_furusato.html))